

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P24~25を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成29年度			平成28年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	-	265,026 人	-	268,257 人	△ 3,231 人	98.8
給 水 人 口 D	-	256,652 人	-	259,746 人	△ 3,094 人	98.8
給 水 戸 数	127,300 戸	127,063 戸	99.8	127,238 戸	△ 175 戸	99.9
総 配 水 量 E	32,548,000 m ³	32,306,661 m ³	99.3	32,720,828 m ³	△ 414,167 m ³	98.7
有 収 水 量 F	-	28,553,995 m ³	-	28,935,814 m ³	△ 381,819 m ³	98.7
損益勘定職員数 G	-	131 人	-	138 人	△ 7 人	94.9
普 及 率 (D / C)	-	96.8 %	-	96.8 %	0.0 P	-
有 収 率 (F / E)	-	88.4 %	-	88.4 %	0.0 P	-
職員1人当たり給水人口 (D / G)	-	1,959 人	-	1,882 人	77 人	104.1
職員1人当たり有収水量 (F / G)	-	217,969 m ³	-	209,680 m ³	8,289 m ³	104.0
導・送・配水管 延長	-	1,794,613 m	-	1,793,634 m	979 m	100.1

当年度の給水状況をみると、給水人口は 25 万 6,652 人で、給水戸数は 12 万 7,063 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 3,094 人(△ 1.2%)、給水戸数は 175 戸(△ 0.1%)それぞれ減少している。また、普及率は前年度と同率で 96.8%となっている。

総配水量は 3,230 万 6,661 m³で、前年度と比較し 41 万 4,167 m³(△ 1.3%)減少している。また、有収水量は 2,855 万 3,995 m³で、前年度と比較し 38 万 1,819 m³(△ 1.3%)減少している。いずれも前年度と比較し数値が減少しているが、これは主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は前年度と同率で 88.4%となっている。今後も施設等の改善を図りながら漏水防止策に積極的に取り組み、有収率の向上を図りたい。

職員 1 人当たり給水人口は 1,959 人で、職員 1 人当たり有収水量は 21 万 7,969 m³となっている。前年度と比較し、職員 1 人当たり給水人口は 77 人（4.1%）、職員 1 人当たり有収水量は 8,289 m³（4.0%）それぞれ増加している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。（別表 1. P24～25 を参照）

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大配水量 C	98,366 m ³	100,293 m ³	△ 1,927 m ³	98.1
1 日平均配水量 D	88,511 m ³	89,646 m ³	△ 1,135 m ³	98.7
1 日配水能力 E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	74.9 %	75.8 %	△ 0.9 P	—
負 荷 率 (D / C)	90.0 %	89.4 %	0.6 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	83.2 %	84.9 %	△ 1.7 P	—

1 日最大配水量は、前年度と比較し 1,927 m³（△ 1.9%）減少している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事（400m/m～50m/m、1,157.1m）等を施工し、事業費 3 億 5,363 万 6,181 円を執行している。

イ 水道施設整備工事

一の瀬第 2 配水場～湯町配水場送水管布設工事（300m/m、600.0m）等を施工し、事業費 1 億 5,821 万 3,518 円を執行している。

ウ 長府浄水場更新工事

長府浄水場電気ケーブル移設工事等を施工し、事業費 2 億 3,731 万 3,560 円を執行している。

エ 耐震化事業工事

耐震化事業計画に基づき配水管の布設替工事（400 m/m～200m/m、340.0m）等を施工し、事業費 1 億 661 万 6,018 円を執行している。

オ 老朽管更新事業工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管及び配水管の更新工事（送水管 600m/m～100m/m、2,726.3m 配水管 200m/m～50m/m、4,584.3m）を施工し、事業費 9 億 6,138 万 5,852 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P26～27を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	7,178,789,000	7,161,088,459		△ 17,700,541	99.8
営業収益	6,293,894,000	6,246,813,617		△ 47,080,383	99.3
営業外収益	884,682,000	910,576,480		25,894,480	102.9
特別利益	213,000	3,698,362		3,485,362	1736.3
水道事業費用D	6,303,573,000	6,097,792,937		205,780,063	96.7
営業費用	5,834,178,000	5,687,790,316		146,387,684	97.5
営業外費用	456,784,000	400,172,688		56,611,312	87.6
特別損失	12,611,000	9,829,933		2,781,067	77.9
差引(C - D)	875,216,000	1,063,295,522			

水道事業収益は、予算額 71 億 7,878 万 9,000 円に対し、決算額 71 億 6,108 万 8,459 円で、執行率は 99.8%となり、水道事業費用は、予算額 63 億 357 万 3,000 円に対し、決算額 60 億 9,779 万 2,937 円で、執行率は 96.7%となっている。この結果、予算額においては 8 億 7,521 万 6,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 10 億 6,329 万 5,522 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において不用額が 1 億 4,638 万 7,684 円生じたことによるものである。

営業費用における不用額は主に、浄水費の委託料並びに配水費の委託料及び動力費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P26～27を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	1,373,199,219	781,529,195	523,574,793	△ 68,095,231	56.9
企業債	1,129,600,000	522,400,000	521,600,000	△ 85,600,000	46.2
出 資 金	120,757,000	120,722,368		△ 34,632	100.0
補 助 金	8,204,000	8,204,000		0	100.0
工事負担金	102,374,219	118,893,359	1,974,793	18,493,933	116.1
他会計負担金	4,833,000	3,879,468		△ 953,532	80.3
固定資産 売却代金	1,000			△ 1,000	0.0
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収 入	2,430,000	2,430,000		0	100.0
資本的支出 D	4,377,546,083	3,376,674,360	882,273,112	118,598,611	77.1
建設改良費	3,049,444,083	2,052,659,465	882,273,112	114,511,506	67.3
企業債償還金	1,318,562,000	1,318,561,295		705	100.0
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	4,540,000	453,600		4,086,400	10.0
差引(C - D)	△ 3,004,346,864	△ 2,595,145,165			

資本的収入は、予算額 13 億 7,319 万 9,219 円に対し、決算額 7 億 8,152 万 9,195 円で、執行率は 56.9%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 5 億 2,357 万 4,793 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 43 億 7,754 万 6,083 円に対し、決算額 33 億 7,667 万 4,360 円で、執行率は 77.1%となっている。また、建設改良費において、老朽管更新工事に係る工期の延長等のため、事業費 8 億 8,227 万 3,112 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 1 億 1,451 万 1,506 円生じているが、これは主に、配水施設費及び老朽管更新事業費の施設工事費並びに営業設備費の機械及び装置購入費における入札残や執行減によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 1,669 万 8,216 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 26 億 1,184 万 3,381 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,673 万 2,823 円、繰越工事資金 160 万円、過年度分損益勘定留保資金 113 万 7,624 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 4,942 万 274 円、減債積立金 5 億 3,715 万 8,373 円及び建設改良積立金 1 億 9,579 万 4,287 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執行額
企 業 債	水道施設整備事業	231,400,000	231,400,000
	老朽管更新事業	586,200,000	500,700,000
	耐震化事業	87,400,000	87,300,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	1,596,172,000	1,536,603,064
	交 際 費	470,000	140,668
他会計からの補助金	一 般 会 計	27,566,000	26,400,291
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,960,000	9,620,359

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 5億2,160万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収益的収入となるもの		42,578,955	42,920,969	△ 342,014	99.2
営 業 収 益	他会計負担金	16,178,664	13,421,030	2,757,634	120.5
	① 消火栓維持管理等に要する経費	16,178,664	13,421,030	2,757,634	120.5
営 業 外 収 益		26,400,291	29,499,939	△ 3,099,648	89.5
他会計補助金	② 水源開発に要する経費(支払利息分)	145,661	751,100	△ 605,439	19.4
	③ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)	12,919,140	14,524,971	△ 1,605,831	88.9
	④ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(支払利息分)	1,554,564	1,679,873	△ 125,309	92.5
	⑤ 内日地区配水施設整備事業債償還(支払利息分)	394,497	653,486	△ 258,989	60.4
	⑥ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	9,293,000	9,152,000	141,000	101.5
	⑦ 公衆営業用料金減免に伴う補助金	2,093,429	2,738,509	△ 645,080	76.4
	資本的収入となるもの		124,601,836	156,085,976	△ 31,484,140
他会計負担金	⑧ 消火栓の設置に要する経費	3,879,468	6,103,944	△ 2,224,476	63.6
出資金	⑨ 水源開発に要する経費(元金分)	39,655,780	54,717,901	△ 15,062,121	72.5
	⑩ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)	58,676,415	61,606,751	△ 2,930,336	95.2
	⑪ 角島大橋関連水道管整備事業に係る企業債償還(元金分)	6,235,628	6,110,319	125,309	102.1
	⑫ 内日地区配水施設整備事業債償還(元金分)	12,752,545	19,179,061	△ 6,426,516	66.5
	⑬ 災害対策に要する経費		4,900,000	△ 4,900,000	皆減
	⑭ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,402,000	3,468,000	△ 66,000	98.1
一般会計からの繰入金合計		167,180,791	199,006,945	△ 31,826,154	84.0

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は1億6,718万791円で、前年度と比較し3,182万6,154円(△16.0%)減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は4,257万8,955円で、前年度と比較し34万2,014円(△0.8%)減少している。これは主に、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)が減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は1億2,460万1,836円で、前年度と比較し3,148万4,140円(△20.2%)減少している。これは主に、水源開発に要する経費(元金分)及び内日地区配水施設整備事業債償還(元金分)が減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P28～29を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
総収益 A	6,704,476,681	6,599,821,719	104,654,962	101.6	
営業収益 B	5,798,856,697	5,849,465,512	△ 50,608,815	99.1	
営業外収益 C	902,036,303	743,634,729	158,401,574	121.3	
特別利益 D	3,583,681	6,721,478	△ 3,137,797	53.3	
総費用 E	5,768,625,468	5,525,504,973	243,120,495	104.4	
営業費用 F	5,538,080,381	5,257,210,405	280,869,976	105.3	
営業外費用 G	221,150,787	250,995,057	△ 29,844,270	88.1	
特別損失 H	9,394,300	17,299,511	△ 7,905,211	54.3	
営業損益 (B - F)	260,776,316	592,255,107	△ 331,478,791	44.0	
営業外損益 (C - G)	680,885,516	492,639,672	188,245,844	138.2	
経常損益 (B + C) - (F + G)	941,661,832	1,084,894,779	△ 143,232,947	86.8	
特別損益 (D - H)	△ 5,810,619	△ 10,578,033	4,767,414	54.9	
当年度純利益 (I + J)	935,851,213	1,074,316,746	△ 138,465,533	87.1	
前年度未処分利益剰余金 L	1,946,216,342	2,449,717,183	△ 503,500,841	79.4	
前年度未処分利益剰余金処分額 M	1,946,216,342	2,449,717,183	△ 503,500,841	79.4	
その他未処分利益剰余金変動額 N	732,952,660	871,899,596	△ 138,946,936	84.1	
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)	1,668,803,873	1,946,216,342	△ 277,412,469	85.7	
収益比率等	総収支比率 (A / E)	116.2%	119.4%	△ 3.2P	—
	営業収支比率	104.8%	111.3%	△ 6.5P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	116.4%	119.7%	△ 3.3P	—
	職員1人当たり営業収益	44,229千円	42,354千円	1,875千円	104.4

注 ・営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
 ・職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

当年度の総収益は 67 億 447 万 6,681 円で、前年度と比較し 1 億 465 万 4,962 円 (1.6%)、総費用は 57 億 6,862 万 5,468 円で、前年度と比較し 2 億 4,312 万 495 円 (4.4%) それぞれ増加している。この結果、当年度の純利益は 9 億 3,585 万 1,213 円となり、前年度と比較し 1 億 3,846 万 5,533 円 (△ 12.9%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 116.2%、営業収支比率は 104.8%、経常収支比率は 116.4%である。また、職員1人当たり営業収益は 4,422 万 9 千円で、前年度と比較し 187 万 5 千円 (4.4%) 増加している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 57 億 9,885 万 6,697 円で、前年度と比較し 5,060 万 8,815 円 (△ 0.9%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 55 億 9,855 万 4,743 円である。

一方、営業費用は 55 億 3,808 万 381 円で、前年度と比較し 2 億 8,086 万 9,976 円 (5.3%) 増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 2,504 万 6,699 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 2 億 6,077 万 6,316 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 3 億 3,147 万 8,791 円 (△ 56.0%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 9 億 203 万 6,303 円で、前年度と比較し 1 億 5,840 万 1,574 円 (21.3%) 増加している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 7,988 万 9,926 円、引当金戻入益 2 億 7,937 万 4,187 円である。

一方、営業外費用は 2 億 2,115 万 787 円で、前年度と比較し 2,984 万 4,270 円 (△ 11.9%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 1,920 万 1,442 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 6 億 8,088 万 5,516 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 8,824 万 5,844 円 (38.2%) 増加している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 9 億 4,166 万 1,832 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 1 億 4,323 万 2,947 円 (△ 13.2%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 358 万 3,681 円で、前年度と比較し 313 万 7,797 円 (△ 46.7%) 減少している。特別利益は、全額が過年度損益修正益である。

一方、特別損失は 939 万 4,300 円で、前年度と比較し 790 万 5,211 円 (△ 45.7%) 減少している。特別損失は、全額が過年度損益修正損である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 581 万 619 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 476 万 7,414 円 (△ 45.1%) 減少している。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 19 億 4,621 万 6,342 円は、議会の議決を経て、減債積立金 5 億 3,715 万 8,373 円、建設改良積立金 5 億 3,715 万 8,373 円、資本金 8 億 7,189 万 9,596 円に組み入れて処分しており、繰越利益剰余金は 0 円となっている。また、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰余金への振替額 7 億 3,295

万2,660円に、当年度純利益9億3,585万1,213円を加えた16億6,880万3,873円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は1,901万7,489円となっている。

減債積立金は前年度末残高はなく、前述のとおり5億3,715万8,373円を積み立てたものの、全額を資本的収支不足額への補填財源として取り崩したため、当年度末残高は0円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高18億6,227万5,740円で、前述のとおり5億3,715万8,373円を積み立てたものの、資本的収支不足額への補填財源として1億9,579万4,287円を取り崩したため、当年度末残高は22億363万9,826円となっている。

利益剰余金の年度比較及び総収益・総費用・利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

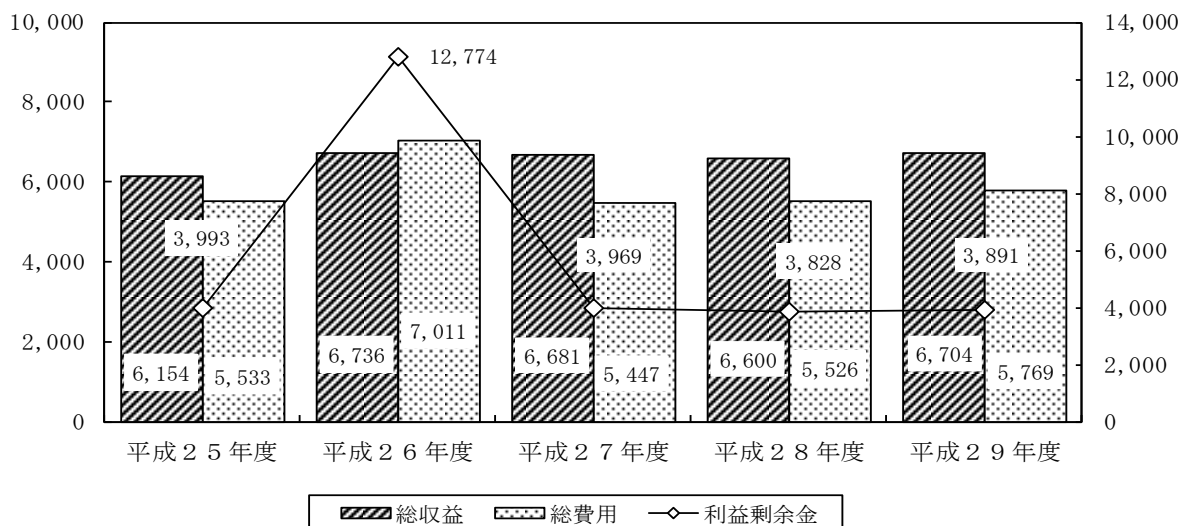
(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	2,203,639,826	1,862,275,740	341,364,086	118.3
当年度未処分利益剰余金	1,668,803,873	1,946,216,342	△ 277,412,469	85.7
利 益 剰 余 金 合 計	3,891,461,188	3,827,509,571	63,951,617	101.7

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供 給 単 価 A	196.07	—	195.86	—	0.21	100.1		
給 水 原 価 B	184.56	100.0	173.57	100.0	10.99	106.3		
給水原価内訳	職 員 給 与 費	39.91	21.6	38.69	22.3	1.22	103.2	
	資 本 費	支 払 利 息	7.68	4.2	8.65	5.0	△ 0.97	88.8
		減 価 償 却 費	57.62	31.2	54.39	31.3	3.23	105.9
	動 力 費	10.06	5.5	9.07	5.2	0.99	110.9	
	受 水 費	11.89	6.4	11.74	6.8	0.15	101.3	
	そ の 他	57.40	31.1	51.03	29.4	6.37	112.5	
販 売 差 益〔差 損〕 (A - B)	11.51	—	22.29	—	△ 10.78	51.6		

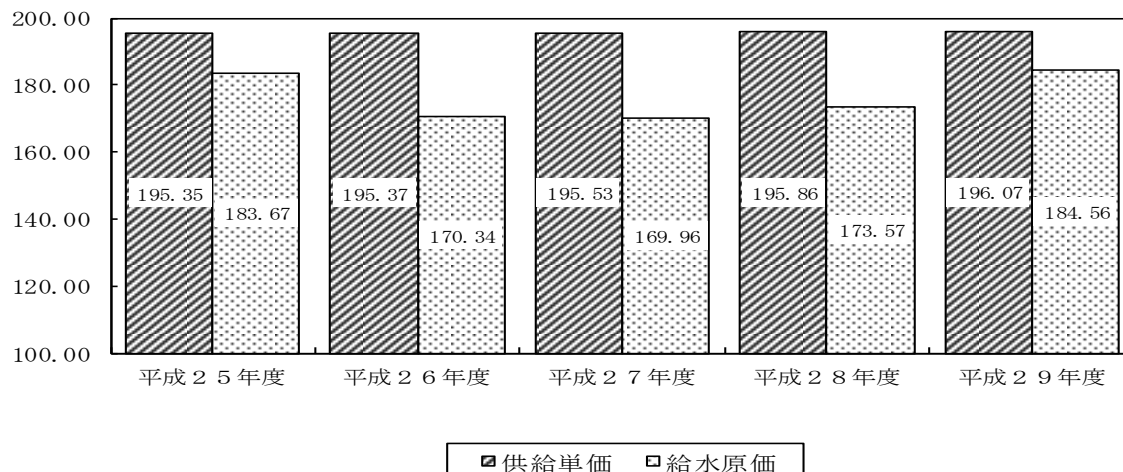
注 ・ 供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
 ・ 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 ・ 給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 ・ 給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 196.07 円で、給水原価は 184.56 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 11.51 円の販売益となっており、前年度と比較し 10.78 円 (△ 48.4%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価の推移

(単位：円)



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P30~31を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,128,985,914	50,444,751,541	△ 315,765,627	99.4
有 形 固 定 資 産	50,078,386,997	50,393,519,436	△ 315,132,439	99.4
土 地	3,608,181,928	3,593,470,018	14,711,910	100.4
建 物	1,917,939,655	1,986,905,962	△ 68,966,307	96.5
構 築 物	40,957,029,381	41,015,429,706	△ 58,400,325	99.9
機 械 及 び 装 置	2,895,458,454	2,932,794,151	△ 37,335,697	98.7
車 両 運 搬 具	21,793,722	22,105,547	△ 311,825	98.6
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	83,297,614	80,331,803	2,965,811	103.7
建 設 仮 勘 定	594,646,542	762,442,548	△ 167,796,006	78.0
無 形 固 定 資 産	548,517	1,181,705	△ 633,188	46.4
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,050,400	0	100.0
流 動 資 産	5,804,773,107	5,547,416,538	257,356,569	104.6
現 金 及 び 預 金	4,519,255,919	4,402,387,504	116,868,415	102.7
未 収 金	923,109,996	939,728,798	△ 16,618,802	98.2
貸 倒 引 当 金	△ 12,591,726	△ 20,507,276	7,915,550	61.4
貯 蔵 品	47,917,908	44,645,736	3,272,172	107.3
前 払 金	316,481,010	170,297,000	146,184,010	185.8
仮 払 金		264,776	△ 264,776	皆減
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	55,933,759,021	55,992,168,079	△ 58,409,058	99.9
固 定 負 債	13,225,827,040	13,867,416,846	△ 641,589,806	95.4
企 業 債	11,900,219,669	12,448,845,788	△ 548,626,119	95.6
引 当 金	1,325,607,371	1,418,571,058	△ 92,963,687	93.4
流 動 負 債	2,369,013,022	2,487,645,351	△ 118,632,329	95.2
企 業 債	1,070,979,452	1,318,514,628	△ 247,535,176	81.2
未 払 金	850,662,952	701,271,106	149,391,846	121.3
前 受 金	6,678,967	9,058,819	△ 2,379,852	73.7
預 り 金	328,235,582	349,736,196	△ 21,500,614	93.9
引 当 金	101,856,069	98,464,602	3,391,467	103.4
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	9,549,653,192	9,904,413,696	△ 354,760,504	96.4
負 債 合 計	25,144,493,254	26,259,475,893	△ 1,114,982,639	95.8
資 本 金	26,007,962,572	25,015,340,608	992,621,964	104.0
剰 余 金	4,781,303,195	4,717,351,578	63,951,617	101.4
資 本 剰 余 金	889,842,007	889,842,007	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,891,461,188	3,827,509,571	63,951,617	101.7
資 本 合 計	30,789,265,767	29,732,692,186	1,056,573,581	103.6
負 債 ・ 資 本 合 計	55,933,759,021	55,992,168,079	△ 58,409,058	99.9

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 559 億 3,375 万 9,021 円で、前年度末と比較し 5,840 万 9,058 円 (△ 0.1%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 501 億 2,898 万 5,914 円、流動資産 58 億 477 万 3,107 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 500 億 7,838 万 6,997 円で、主なものは、構築物 409 億 5,702 万 9,381 円である。無形固定資産は 54 万 8,517 円で、主なものは、ソフトウェア 43 万 3,200 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 3 億 1,576 万 5,627 円 (△ 0.6%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 3 億 1,513 万 2,439 円 (△ 0.6%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 45 億 1,925 万 5,919 円、未収金 9 億 2,310 万 9,996 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 2 億 5,735 万 6,569 円 (4.6%) 増加しているが、これは主に、前払金が 1 億 4,618 万 4,010 円 (85.8%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 251 億 4,449 万 3,254 円で、前年度末と比較し 11 億 1,498 万 2,639 円 (△ 4.2%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 132 億 2,582 万 7,040 円、流動負債 23 億 6,901 万 3,022 円、繰延収益 95 億 4,965 万 3,192 円である。

固定負債の内訳は、企業債 119 億 21 万 9,669 円、引当金 13 億 2,560 万 7,371 円である。前年度末と比較し、企業債は 5 億 4,862 万 6,119 円 (△ 4.4%)、引当金は 9,296 万 3,687 円 (△ 6.6%) それぞれ減少している。

流動負債の主なものは、企業債 10 億 7,097 万 9,452 円、未払金 8 億 5,066 万 2,952 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 1,863 万 2,329 円 (△ 4.8%) 減少しているが、これは主に、未払金が 1 億 4,939 万 1,846 円 (21.3%) 増加したものの、企業債が 2 億 4,753 万 5,176 円 (△ 18.8%) 減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3 億 5,476 万 504 円 (△ 3.6%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 307 億 8,926 万 5,767 円で、前年度末と比較し 10 億 5,657 万 3,581 円 (3.6%) 増加している。資本の内訳は、資本金 260 億 796 万 2,572 円、剰余金 47 億 8,130 万 3,195 円である。

資本金は、前年度末と比較し、9 億 9,262 万 1,964 円 (4.0%) 増加している。

剰余金は、前年度末と比較し 6,395 万 1,617 円 (1.4%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 8 億 8,984 万 2,007 円、利益剰余金は 38 億 9,146 万 1,188 円で、前年度末と比較し、6,395 万 1,617 円（1.7%）増加している。

資本金の増加は主に、前年度未処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成 2 5 年度	18,400,868,531	385,400,000	1,542,898,664	344,543,096	1,887,441,760	17,243,369,867
平成 2 6 年度	17,243,369,867	476,600,000	1,573,727,131	315,568,764	1,889,295,895	16,146,242,736
平成 2 7 年度	16,146,242,736	412,300,000	1,609,842,912	283,600,237	1,893,443,149	14,948,699,824
平成 2 8 年度 E	14,948,699,824	226,700,000	1,408,039,408	250,327,819	1,658,367,227	13,767,360,416
平成 2 9 年度 F	13,767,360,416	522,400,000	1,318,561,295	219,201,442	1,537,762,737	12,971,199,121
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,181,339,408	295,700,000	△ 89,478,113	△ 31,126,377	△ 120,604,490	△ 796,161,295
前年度対比 (F/E)	% 92.1	% 230.4	% 93.6	% 87.6	% 92.7	% 94.2

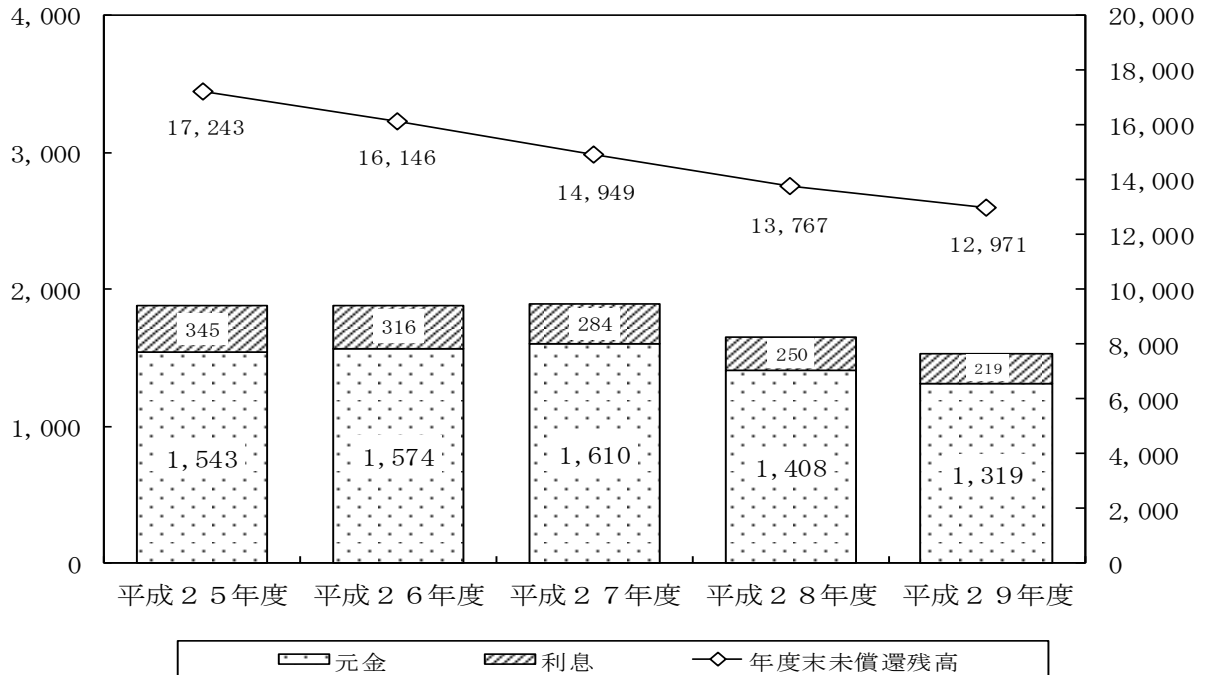
前年度末における企業債未償還残高は 137 億 6,736 万 416 円である。当年度の新規借入額は 5 億 2,240 万円で、元利償還額は 15 億 3,776 万 2,737 円である。前年度と比較し、新規借入額は 2 億 9,570 万円（130.4%）増加し、元利償還額は 1 億 2,060 万 4,490 円（△ 7.3%）減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 129 億 7,119 万 9,121 円となり、前年度末と比較し 7 億 9,616 万 1,295 円（△ 5.8%）減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P32~33を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区分	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	72.1	70.8	68.9	66.8	67.3
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.6	94.3	94.9	95.2	92.7
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.0	223.0	206.7	194.7	404.8
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	229.2	213.9	201.5	186.7	391.7

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.1%で、前年度と比較し 1.3 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 93.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント減少し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 245.0%で、前年度と比較し 22.0 ポイント向上しており、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 229.2%で、前年度と比較し 15.3 ポイント向上しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	935,851,213	1,074,316,746	△ 138,465,533
減価償却費	2,125,046,699	2,052,573,512	72,473,187
固定資産除却費	104,406,640	122,043,190	△ 17,636,550
不用品売却原価	1,140,111	47,839	1,092,272
引当金繰入額	180,480,062	183,944,862	△ 3,464,800
引当金戻入益	△ 270,265,420	△ 124,166,048	△ 146,099,372
長期前受金戻入額	△ 479,889,926	△ 478,681,817	△ 1,208,109
受取利息及び受取配当金	△ 617,122	△ 63,013	△ 554,109
支払利息	219,201,442	250,327,819	△ 31,126,377
有形固定資産売却損益 (△は益)		△ 1,763,099	1,763,099
減損損失		14,850,155	△ 14,850,155
過年度損益修正益	△ 810,000	△ 3,878,872	3,068,872
過年度損益修正損	666,886	1,687,630	△ 1,020,744
固定資産譲渡損		165,362	△ 165,362
その他投資の除却		8,620	△ 8,620
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,569,712	56,757,080	△ 67,326,792
未払金の増減額 (△は減少)	92,993,812	△ 52,808,923	145,802,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,981	△ 959,957	1,105,938
仮払金の増減額 (△は増加)	264,776	△ 264,776	529,552
前払金の増減額 (△は増加)	△ 10,384,010		△ 10,384,010
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,379,852	△ 17,453	△ 2,362,399
預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,500,614	4,396,028	△ 25,896,642
小 計	2,863,780,966	3,098,514,885	△ 234,733,919
利息及び配当金の受取額	617,122	63,013	554,109
利息の支払額	△ 219,201,442	△ 250,327,819	31,126,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,196,646	2,848,250,079	△ 203,053,433
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,996,907,495	△ 1,719,846,387	△ 277,061,108
有形固定資産の売却による収入		1,800,000	△ 1,800,000
国庫補助金等による収入	8,204,000	23,921,000	△ 15,717,000
一般会計からの繰入金による収入	1,881,468	9,436,014	△ 7,554,546
工事負担金等による収入	111,966,959	134,847,719	△ 22,880,760
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	△ 5,000,000
その他資本的収入	2,250,000		2,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,872,605,068	△ 1,549,841,654	△ 322,763,414
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,400,000	226,700,000	295,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,318,561,295	△ 1,408,039,408	89,478,113
他会計からの出資による収入	140,438,132	192,725,275	△ 52,287,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,723,163	△ 988,614,133	332,890,970
資金増加額 (又は減少額)	116,868,415	309,794,292	△ 192,925,877
資金期首残高	4,402,387,504	4,092,593,212	309,794,292
資金期末残高	4,519,255,919	4,402,387,504	116,868,415

業務活動によるキャッシュ・フローは 26 億 4,519 万 6,646 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 18 億 7,260 万 5,068 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 6 億 5,572 万 3,163 円となっており、この結果、当年度に資金は 1 億 1,686 万 8,415 円増加し、資金期首残高 44 億 238 万 7,504 円に対し、資金期末残高は 45 億 1,925 万 5,919 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	802,461,713	43,883	745,758,906	92.9	9,108,767	47,637,923	761,032,359	808,670,282
給水収益	639,568,731	43,883	583,760,351	91.3	9,108,767	46,743,496	593,049,569	639,793,065
その他の 営業収益	162,892,982		161,998,555	99.5		894,427	167,982,790	168,877,217
営 業 外 収 益	29,164,509		29,164,509	100.0			25,610,102	25,610,102
資 本 的 収 入	108,102,576		108,102,576	100.0			88,829,612	88,829,612
合 計	939,728,798	43,883	883,025,991	94.0	9,108,767	47,637,923	875,472,073	923,109,996

翌年度繰越未収金は総額 9 億 2,310 万 9,996 円で、その内訳は、営業収益 8 億 867 万 282 円、営業外収益 2,561 万 102 円、資本的収入 8,882 万 9,612 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 4,763 万 7,923 円で、前年度の 5,493 万 9,775 円と比較し 730 万 1,852 円 (△ 13.3%) 減少している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、普及率は前年度と同率で 96.8%となっている。有収水量は 2,855 万 3,995 m³で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し 38 万 1,819 m³ (△ 1.3%) 減少した。有収率は前年度と同率で 88.4%となっている。また、建設工事では、長府浄水場電気ケーブル移設工事等を施工した長府浄水場更新工事のほか、老朽管更新事業工事、耐震化事業工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は給水人口の減少による有収水量の減少に伴う給水収益の減少等はあるものの、営業外収益の増加により、前年度と比較し 1 億 465 万 4,962 円 (1.6%) 増加の 67 億 447 万 6,681 円となり、総費用は営業費用の増加により、前年度と比較し 2 億 4,312 万 495 円 (4.4%) 増加の 57 億 6,862 万 5,468 円となっている。この結果、当年度の純利益は前年度と比較し 1 億 3,846 万 5,533 円 (△ 12.9%) 減少の 9 億 3,585 万 1,213 円となった。また、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は 11.51 円の販売益が生じている。販売益は前年度と比較し 10.78 円と減少しているものの、引き続き、経営に必要な経費を水道料金収入で賄うことができている状況にある。

本市では非常に多くの施設や管路が老朽化し、それらの中には耐震化に未対応のものも多く含まれている。施設・管路の老朽化や耐震化への対応の遅れは大きな事故の原因となるおそれがあり、防災面からも早急に対応する必要がある。一方で、本市の水道を取り巻く状況は人口減少や節水意識の浸透などにより、収益の根幹である水道料金収入の増加は見込めず、施設・管路の老朽化への対応及び耐震化に係る財源の確保も容易ではない。

上下水道局においては、今後もアセットマネジメント手法を取り入れた資産管理をはじめ、平成 28 年 3 月に策定された「下関市水道事業ビジョン」に盛り込まれた様々な施策を実行することで、減少する水需要への対応と経営の安定化に取り組み、より効率的に事業を運営されるよう望むものである。

資 料

別表 1	平成 29 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 4
別表 2	平成 29 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 6
別表 3	平成 29 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	2 8
別表 4	平成 29 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	3 0
別表 5	平成 29 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 2

別 表 1

平成29年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	平成29年度 A	平成28年度 B
行政区域内人口 C	人	265,026	268,257
給水人口 D	人	256,652	259,746
給水戸数	戸	127,063	127,238
総配水量 E	m ³	32,306,661	32,720,828
有収水量 F	m ³	28,553,995	28,935,814
無収水量 G	m ³	1,104,987	1,239,736
無効水量 H	m ³	2,647,679	2,545,278
1日1人平均給水量 (F / (D × 年間日数)) × 1000	リットル	304.81	305.21
普及率 (D / C)	%	96.8	96.8
有収率 (F / E)	%	88.4	88.4
無収率 (G / E)	%	3.4	3.8
無効率 (H / E)	%	8.2	7.8
1日最大配水量 I	m ³	98,366	100,293
1日平均配水量 J	m ³	88,511	89,646
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	74.9	75.8
負荷率 (J / I)	%	90.0	89.4
最大稼働率 (I / K)	%	83.2	84.9
導・送・配水管延長	m	1,794,613	1,793,634
職員数(管理者含む)	人	161	162
損益勘定所属職員	人	131	132
資本勘定所属職員	人	30	30

注 ・普及率=給水人口/行政区域内人口×100
 ・有収率=有収水量/総配水量×100
 ・施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100
 ・負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100
 ・最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100

業務実績表

対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
△ 3,231	98.8	271,020	273,736	276,369
△ 3,094	98.8	262,669	265,226	267,723
△ 175	99.9	127,230	127,333	127,323
△ 414,167	98.7	33,008,374	33,059,973	33,809,919
△ 381,819	98.7	29,146,393	29,291,136	30,031,382
△ 134,749	89.1	1,215,284	1,215,343	1,217,077
102,401	104.0	2,646,697	2,553,494	2,561,460
△ 0.40	99.9	303.18	302.57	307.32
0.0 P	—	96.9	96.9	96.9
0.0 P	—	88.3	88.6	88.8
△ 0.4 P	—	3.7	3.7	3.6
0.4 P	—	8.0	7.7	7.6
△ 1,927	98.1	128,170	106,791	105,039
△ 1,135	98.7	90,187	90,575	92,630
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 0.9 P	—	76.3	76.6	78.4
0.6 P	—	70.4	84.8	88.2
△ 1.7 P	—	108.4	90.3	88.9
979	100.1	1,790,563	1,789,156	1,785,722
△ 1	99.4	163	161	163
△ 1	99.2	133	131	133
0	100.0	30	30	30

別 表 2

平成29年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)														
款 項	目																	
水	道	事	業	収	益	7,178,789,000	7,161,088,459	99.8										
	営		業	収	益	6,293,894,000	6,246,813,617	99.3										
		給	水	収	益	6,088,404,000	6,046,439,118	99.3										
		受	託	給	水	工	事	収	益	3,768,000	4,891,008	129.8						
		そ	の	他	の	営	業	収	益	201,722,000	195,483,491	96.9						
	営		業	外	収	益	884,682,000	910,576,480	102.9									
		受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,000	617,122	61712.2					
		漁	業	集	落	排	水	処	理	料	徴	収	受	託	料	112,000	116,069	103.6
		農	業	集	落	排	水	処	理	料	徴	収	受	託	料	8,142,000	7,808,894	95.9
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	料	1,598,000	1,449,429	90.7		
		他	会	計	補	助	金	27,566,000	26,400,291	95.8								
		引	当	金	戻	入	益	262,712,000	279,374,187	106.3								
		長	期	前	受	金	戻	入	477,309,000	479,889,926	100.5							
		雑	収	益	107,242,000	114,920,562	107.2											
	特		別	利	益	213,000	3,698,362	1736.3										
		固	定	資	産	売	却	益	1,000	0.0								
		過	年	度	損	益	修	正	益	212,000	3,698,362	1744.5						
水	道	事	業	費	用	6,303,573,000	6,097,792,937	96.7										
	営		業	費	用	5,834,178,000	5,687,790,316	97.5										
		原	水	費	523,608,000	512,590,971	97.9											
		浄	水	費	806,724,644	696,389,561	86.3											
		配	水	費	539,746,478	466,867,698	86.5											
		給	水	費	628,580,776	604,370,055	96.1											
		受	託	給	水	工	事	費	9,114,000	7,888,840	86.6							
		業	務	費	386,537,608	373,867,611	96.7											
		総	係	費	816,773,494	796,362,241	97.5											
		減	価	償	却	費	2,068,480,000	2,125,046,699	102.7									
		資	産	減	耗	費	54,613,000	104,406,640	191.2									
	営		業	外	費	用	456,784,000	400,172,688	87.6									
		支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	226,944,000	219,201,442	96.6	
		飲	用	水	供	給	施	設	管	理	受	託	費	520,000	380,699	73.2		
		雑	支	出	4,675,000	1,354,347	29.0											
		消	費	税	及	び	地	方	消	費	税	224,645,000	179,236,200	79.8				
	特		別	損	失	12,611,000	9,829,933	77.9										
		過	年	度	損	益	修	正	損	12,611,000	9,829,933	77.9						

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	1,373,199,219	781,529,195	56.9
企	業 債	1,129,600,000	522,400,000	46.2
	水道施設整備事業債	231,400,000	14,700,000	6.4
	老朽管更新事業債	783,600,000	446,900,000	57.0
	耐震化事業債	114,600,000	60,800,000	53.1
出	資 金	120,757,000	120,722,368	100.0
	他会計出資金	120,757,000	120,722,368	100.0
補	助 金	8,204,000	8,204,000	100.0
	国庫補助金	8,204,000	8,204,000	100.0
工	事 負 担 金	102,374,219	118,893,359	116.1
	納 付 金	77,992,000	108,831,600	139.5
	その他負担金	24,382,219	10,061,759	41.3
他	会 計 負 担 金	4,833,000	3,879,468	80.3
	一般会計負担金	4,833,000	3,879,468	80.3
	固定資産売却代金	1,000		0.0
	固定資産売却代金	1,000		0.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的収入	2,430,000	2,430,000	100.0
	その他資本的収入	2,430,000	2,430,000	100.0
資	本 的 支 出	4,377,546,083	3,376,674,360	77.1
建	設 改 良 費	3,049,444,083	2,052,659,465	67.3
	原水施設費	138,481,711	112,705,930	81.4
	浄水施設費	11,232,000	10,076,400	89.7
	送水施設費	7,945,000	7,899,120	99.4
	配水施設費	598,405,220	353,636,181	59.1
	営業設備費	130,532,000	104,812,886	80.3
	水道施設整備事業費	413,668,078	158,213,518	38.2
	長府浄水場更新事業費	239,724,994	237,313,560	99.0
	耐震化事業費	173,114,151	106,616,018	61.6
	老朽管更新事業費	1,336,340,929	961,385,852	71.9
	企業債償還金	1,318,562,000	1,318,561,295	100.0
	企業債償還金	1,318,562,000	1,318,561,295	100.0
	預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預 託 金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的支出	4,540,000	453,600	10.0
	国庫補助金返還金	2,380,000		0.0
	その他資本的支出	2,160,000	453,600	21.0

別 表 3

平成29年度 下関市水道

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,538,080,381	96.0	5,257,210,405	95.1	280,869,976	105.3
原 水 費	479,112,216	8.3	478,496,888	8.7	615,328	100.1
浄 水 費	669,636,377	11.6	695,849,932	12.6	△ 26,213,555	96.2
配 水 費	439,337,268	7.6	382,562,797	6.9	56,774,471	114.8
給 水 費	573,114,117	9.9	538,402,772	9.7	34,711,345	106.4
受託給水工事費	7,854,079	0.1	6,941,247	0.1	912,832	113.2
業 務 費	353,455,107	6.1	349,492,309	6.3	3,962,798	101.1
総 係 費	786,117,878	13.6	630,704,269	11.4	155,413,609	124.6
減 価 償 却 費	2,125,046,699	36.8	2,052,573,512	37.1	72,473,187	103.5
資 産 減 耗 費	104,406,640	1.8	122,186,679	2.2	△ 17,780,039	85.4
営 業 外 費 用	221,150,787	3.8	250,995,057	4.5	△ 29,844,270	88.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,201,442	3.8	250,327,819	4.5	△ 31,126,377	87.6
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	357,796	0.0	186,373	0.0	171,423	192.0
雑 支 出	1,591,549	0.0	480,865	0.0	1,110,684	331.0
特 別 損 失	9,394,300	0.2	17,299,511	0.3	△ 7,905,211	54.3
減 損 損 失			14,850,155	0.3	△ 14,850,155	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	9,394,300	0.2	2,283,994	0.0	7,110,306	411.3
固 定 資 産 譲 渡 損			165,362	0.0	△ 165,362	皆減
小 計	5,768,625,468	100.0	5,525,504,973	100.0	243,120,495	104.4
当 年 度 純 利 益	935,851,213		1,074,316,746		△ 138,465,533	87.1
合 計	6,704,476,681		6,599,821,719		104,654,962	101.6

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,798,856,697	86.5	5,849,465,512	88.6	△ 50,608,815	99.1
給 水 収 益	5,598,554,743	83.5	5,667,465,448	85.9	△ 68,910,705	98.8
受託給水工事収益	4,818,463	0.1	4,549,163	0.1	269,300	105.9
その他の営業収益	195,483,491	2.9	177,450,901	2.7	18,032,590	110.2
営 業 外 収 益	902,036,303	13.5	743,634,729	11.3	158,401,574	121.3
受取利息及び配当金	617,122	0.0	63,013	0.0	554,109	979.4
漁業集落排水処理料 徴収受託料	107,473	0.0	102,655	0.0	4,818	104.7
農業集落排水処理料 徴収受託料	7,230,465	0.1	7,225,785	0.1	4,680	100.1
飲用水供給施設 管理受託料	1,342,064	0.0	1,154,361	0.0	187,703	116.3
他 会 計 補 助 金	26,400,291	0.4	29,499,939	0.4	△ 3,099,648	89.5
引当金戻入益	279,374,187	4.2	124,166,048	1.9	155,208,139	225.0
長期前受金戻入	479,889,926	7.2	478,681,817	7.3	1,208,109	100.3
雑 収 益	107,074,775	1.6	102,741,111	1.6	4,333,664	104.2
特 別 利 益	3,583,681	0.1	6,721,478	0.1	△ 3,137,797	53.3
固定資産売却益			1,763,099	0.0	△ 1,763,099	皆減
過年度損益修正益	3,583,681	0.1	4,958,379	0.1	△ 1,374,698	72.3
小 計	6,704,476,681	100.0	6,599,821,719	100.0	104,654,962	101.6
合 計	6,704,476,681		6,599,821,719		104,654,962	101.6

別 表 4

平成29年度

下関市水道

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	55,933,759,021	100.0	55,992,168,079	100.0	△ 58,409,058	99.9
固 定 資 産	50,128,985,914	89.6	50,444,751,541	90.1	△ 315,765,627	99.4
有形固定資産	50,078,386,997	89.5	50,393,519,436	90.0	△ 315,132,439	99.4
土 地	3,608,181,928	6.5	3,593,470,018	6.4	14,711,910	100.4
建 物	1,917,939,655	3.4	1,986,905,962	3.5	△ 68,966,307	96.5
構 築 物	40,957,029,381	73.2	41,015,429,706	73.3	△ 58,400,325	99.9
機械及び装置	2,895,458,454	5.2	2,932,794,151	5.2	△ 37,335,697	98.7
車両運搬具	21,793,722	0.0	22,105,547	0.0	△ 311,825	98.6
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	83,297,614	0.1	80,331,803	0.1	2,965,811	103.7
建設仮勘定	594,646,542	1.1	762,442,548	1.4	△ 167,796,006	78.0
無形固定資産	548,517	0.0	1,181,705	0.0	△ 633,188	46.4
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
ソフトウェア	433,200	0.0	1,066,388	0.0	△ 633,188	40.6
投 資 その他の資産	50,050,400	0.1	50,050,400	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
その他投資	50,400	0.0	50,400	0.0	0	100.0
流 動 資 産	5,804,773,107	10.4	5,547,416,538	9.9	257,356,569	104.6
現金及び預金	4,519,255,919	8.1	4,402,387,504	7.9	116,868,415	102.7
未 収 金	923,109,996	1.7	939,728,798	1.7	△ 16,618,802	98.2
貸倒引当金	△ 12,591,726	0.0	△ 20,507,276	0.0	7,915,550	61.4
貯 蔵 品	47,917,908	0.1	44,645,736	0.1	3,272,172	107.3
前 払 金	316,481,010	0.6	170,297,000	0.3	146,184,010	185.8
仮 払 金 の そ の 他 流 動 資 産			264,776	0.0	△ 264,776	皆減
	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	55,933,759,021	100.0	55,992,168,079	100.0	△ 58,409,058	99.9

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構 成 比 (%)	金 額 D	構 成 比 (%)		
負 債	25,144,493,254	45.0	26,259,475,893	46.9	△ 1,114,982,639	95.8
固 定 負 債	13,225,827,040	23.6	13,867,416,846	24.8	△ 641,589,806	95.4
企 業 債	11,900,219,669	21.3	12,448,845,788	22.2	△ 548,626,119	95.6
引 当 金	1,325,607,371	2.4	1,418,571,058	2.5	△ 92,963,687	93.4
退職給付引当金	1,325,607,371	2.4	1,418,571,058	2.5	△ 92,963,687	93.4
流 動 負 債	2,369,013,022	4.2	2,487,645,351	4.4	△ 118,632,329	95.2
企 業 債	1,070,979,452	1.9	1,318,514,628	2.4	△ 247,535,176	81.2
未 払 金	850,662,952	1.5	701,271,106	1.3	149,391,846	121.3
前 受 金	6,678,967	0.0	9,058,819	0.0	△ 2,379,852	73.7
預 り 金	328,235,582	0.6	349,736,196	0.6	△ 21,500,614	93.9
引 当 金	101,856,069	0.2	98,464,602	0.2	3,391,467	103.4
賞与引当金	101,856,069	0.2	98,464,602	0.2	3,391,467	103.4
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	9,549,653,192	17.1	9,904,413,696	17.7	△ 354,760,504	96.4
長 期 前 受 金	20,592,165,573	36.8	20,500,364,340	36.6	91,801,233	100.4
収 益 化 累 計 額	△ 11,042,512,381	△ 19.7	△ 10,595,950,644	△ 18.9	△ 446,561,737	104.2
資 本	30,789,265,767	55.0	29,732,692,186	53.1	1,056,573,581	103.6
資 本 金	26,007,962,572	46.5	25,015,340,608	44.7	992,621,964	104.0
剰 余 金	4,781,303,195	8.5	4,717,351,578	8.4	63,951,617	101.4
資 本 剰 余 金	889,842,007	1.6	889,842,007	1.6	0	100.0
国 庫 補 助 金	546,972,612	1.0	546,972,612	1.0	0	100.0
県 補 助 金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他 会 計 補 助 金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,000,893	0.0	1,000,893	0.0	0	100.0
保 険 差 益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,891,461,188	7.0	3,827,509,571	6.8	63,951,617	101.7
利 益 積 立 金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	2,203,639,826	3.9	1,862,275,740	3.3	341,364,086	118.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,668,803,873	3.0	1,946,216,342	3.5	△ 277,412,469	85.7
合 計	55,933,759,021	100.0	55,992,168,079	100.0	△ 58,409,058	99.9

別 表 5

平成 29 年 度 下 関 市 水 道

分析項目	区 分	平 成 29 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	50,128,985,914 55,933,759,021	89.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	13,225,827,040 55,933,759,021	23.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	40,338,918,959 55,933,759,021	72.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	50,128,985,914 40,338,918,959	124.3
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	50,128,985,914 53,564,745,999	93.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,804,773,107 2,369,013,022	245.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,429,774,189 2,369,013,022	229.2
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6,704,476,681 5,768,625,468	116.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	5,794,038,234 5,530,226,302	104.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	6,700,893,000 5,759,231,168	116.4

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産

総 資 本 = 固 定 負 債 + 流 動 負 債 + 繰 延 収 益 +
資 本 金 + 剰 余 金

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益

経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
90.1	90.6	90.7	90.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
24.8	26.6	28.4	30.4	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
70.8	68.9	66.8	67.3	
127.3	131.5	135.7	134.6	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
94.3	94.9	95.2	92.7	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
223.0	206.7	194.7	404.8	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
213.9	201.5	186.7	391.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
119.4	122.6	96.1	111.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
111.3	114.7	114.8	116.1	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
119.7	122.8	122.9	111.1	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

